資料1

春日井市の現状と課題（現行プランの総括）

目次

1　【ワーク・ライフ・バランスの理想と現実】 1
（1）ファミリー・フレンドリー企業 1
（2）仕事と家庭生活の調和 2
（3）離職経験 3
2　【固定的な役割分担意識】 4
（1）固定的な役割分担意識 4
（2）家事・育児の協力 5
（3）男女間の認識の差 6
3　【政策・方針決定過程への女性の参画】 7
（1）審議会等委員の女性割合 7
（2）市職員（行政職）の女性管理職割合 7
4　【女性に対する暴力】 8
（1）DV 被害の経験 8
5　【性的少数者（ＬＧＢＴQ）への理解】 10
（1）LGBTQ の理解 10
（2）生活しづらさの理由 10
6　【ジェンダーの視点からの防災の取組】 12
（1）ジェンダーの視点を取り入れた避難所運営 12
7　【多様な選択を可能にする教育の充実】 13
（1）教育の機会の平等 13
（2）リーダーや管理職への意欲 14

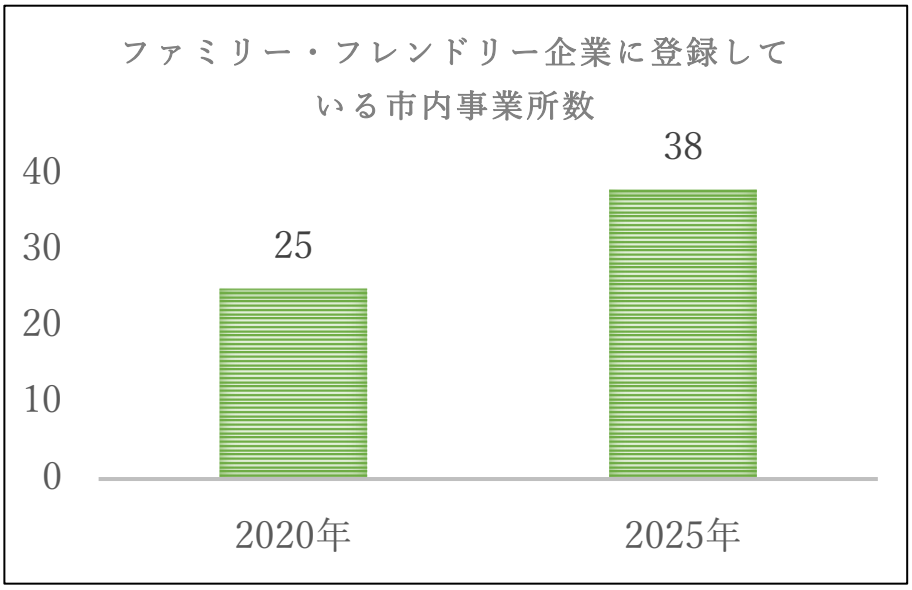
1【ワーク・ライフ・バランスの理想と現実】

数値目標	実績値		目標値	状況
	2020年	2025年		
ファミリー・フレンドリー企業に登録している市内事業所数	25 社	38 社	31 社	達成
職場において男女平等であると感じている一般市民の割合	16.7%	25.1%	25.0%	達成

男女ともに希望する職業生活・家庭生活を送ることができる環境づくりが必要です

(1)ファミリー・フレンドリー企業

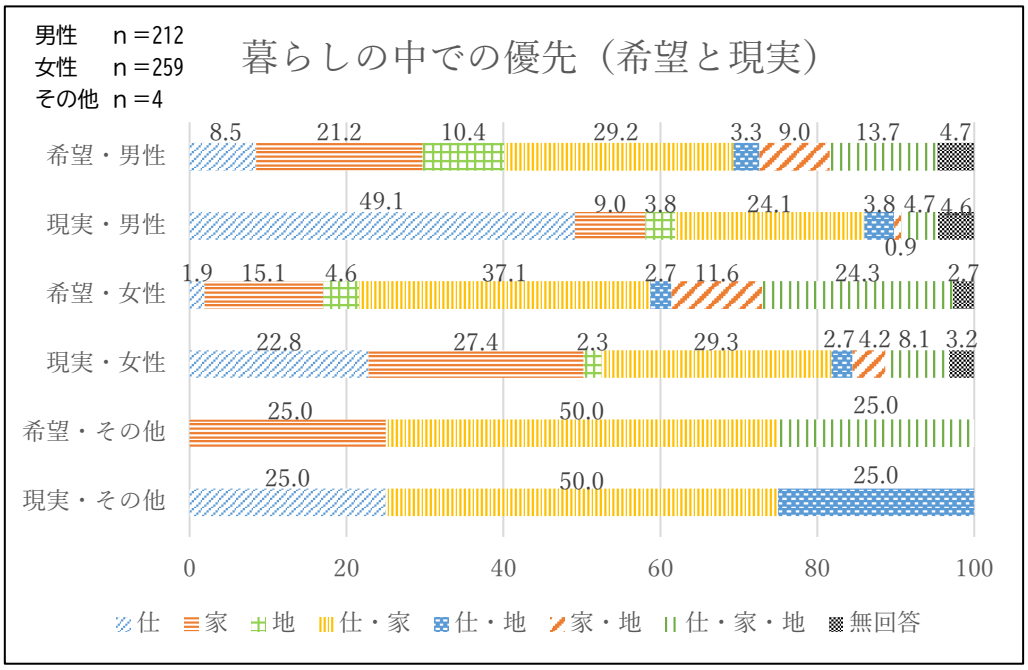
成果指標であるファミリー・フレンドリー企業の数は目標数の 31 を達成し、企業によるワーク・ライフ・バランスの取り組みは徐々に進んできました。



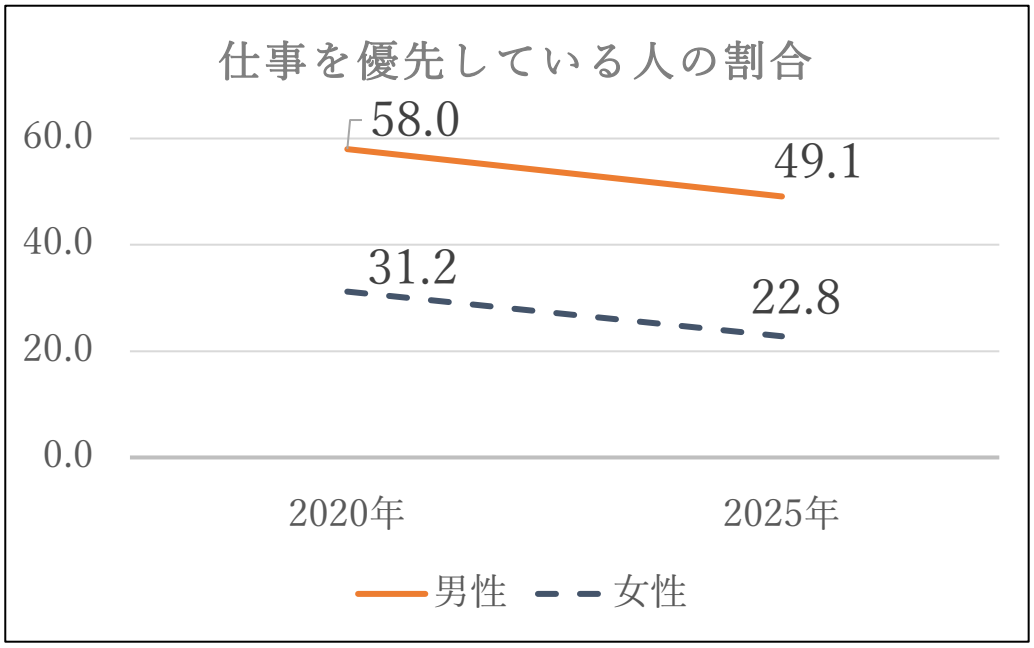
出典：春日井市

(2)仕事と家庭生活の調和

理想では男女ともに「仕事」と「家庭生活」を優先したいとする割合が最も高く、次いで「家庭生活を優先したい」割合が高いですが、現実では男性の約5割、女性の約2割が仕事を優先しています。また、前回調査と比較すると、仕事を優先している割合は男性・女性ともに約9%減少しました。男女ともに希望の生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの一層の推進が必要です。



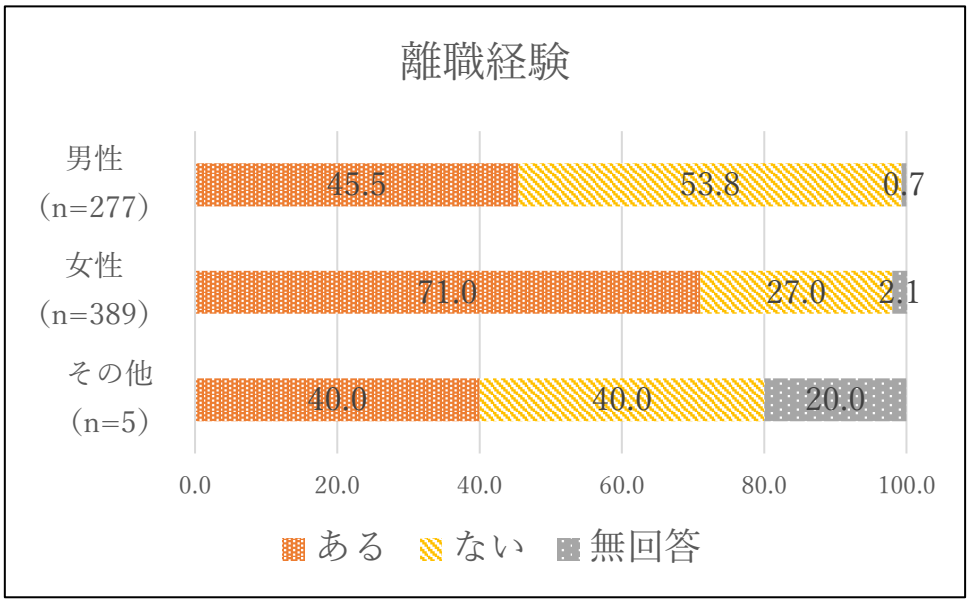
出典：市民意識調査



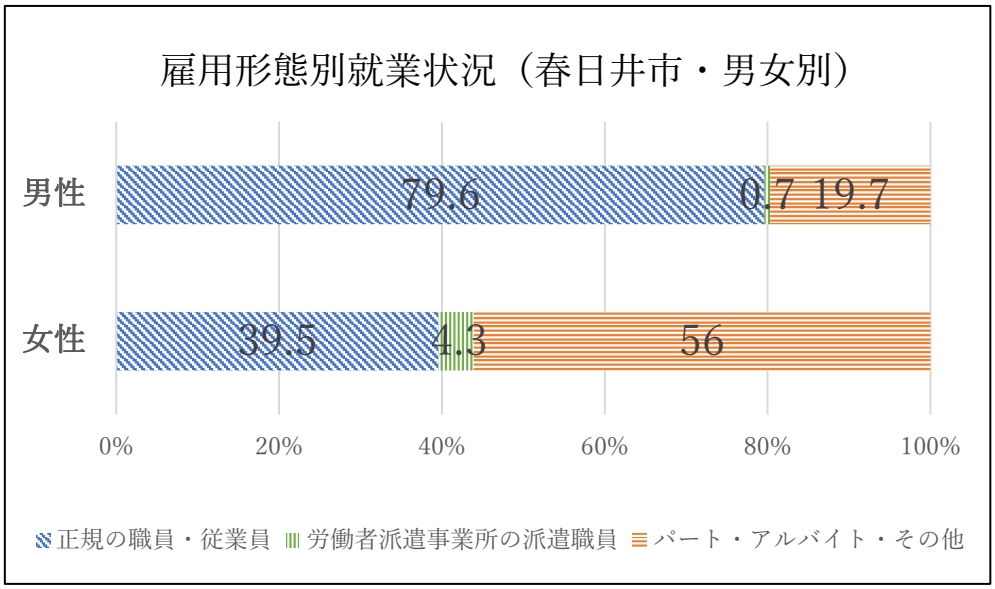
出典：市民意識調査

(3)離職経験

離職経験のある割合は、男性が 45.5%、女性が 71.0%と女性の方が高くなっています。女性の離職理由の上位は、出産・育児、結婚です。また、女性は約半数が非正規雇用者で、女性が不安定な立場で職業生活を送っていることがわかります。女性が安心して職業生活を送ることができる環境整備が必要です。



出典：市民意識調査



出典：就業構造基本調査

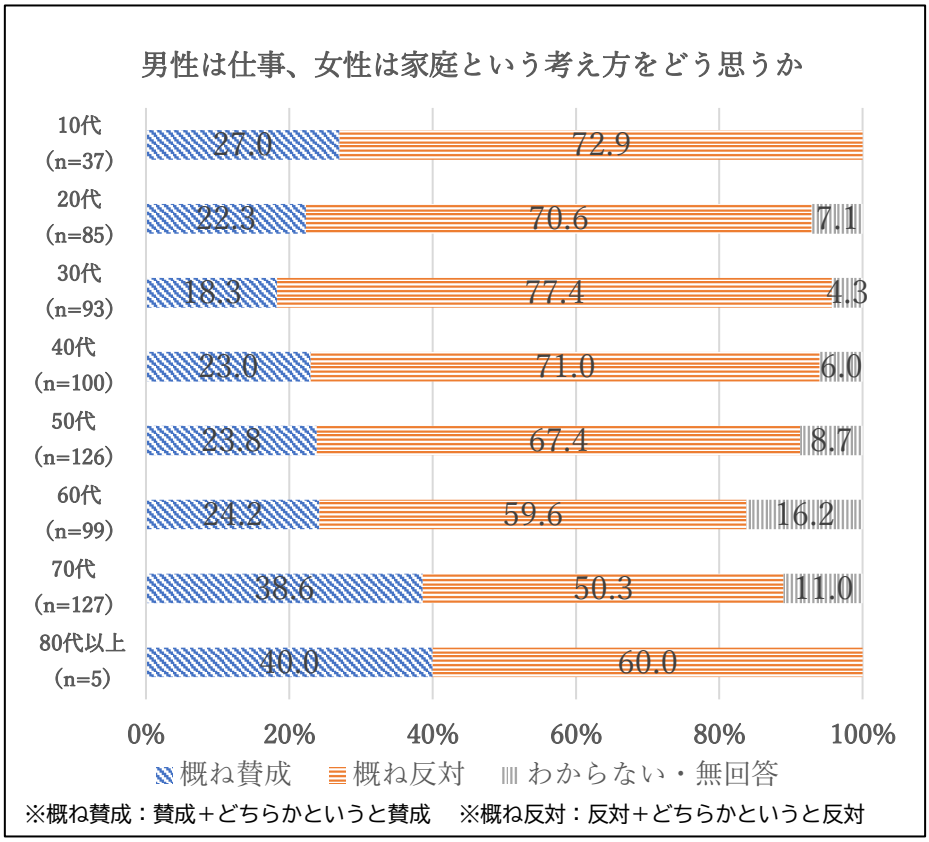
2【固定的な役割分担意識】

数値目標	実績値		目標値	状況
	2020年	2025 年		
「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の一般市民の割合	53.6%	65.1%	参考指標	―
家事等を夫婦とも同じくらい行っている一般市民の割合 （該当しない・無回答を除く）	【家事】 21.7% 【育児】 42.1% 【介護】 39.6%	【家事】 22.2% 【育児】 36.7% 【介護】 39.1%	【家事】 30.0% 【育児】 50.0% 【介護】 50.0%	【家事】 改善 【育児】 後退 【介護】 後退

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に反対する割合が過去最高となり、固定的な役割分担意識は緩和傾向にありますが、家庭における男女共同参画の理想と現実に差がみられる。

(1)固定的な役割分担意識

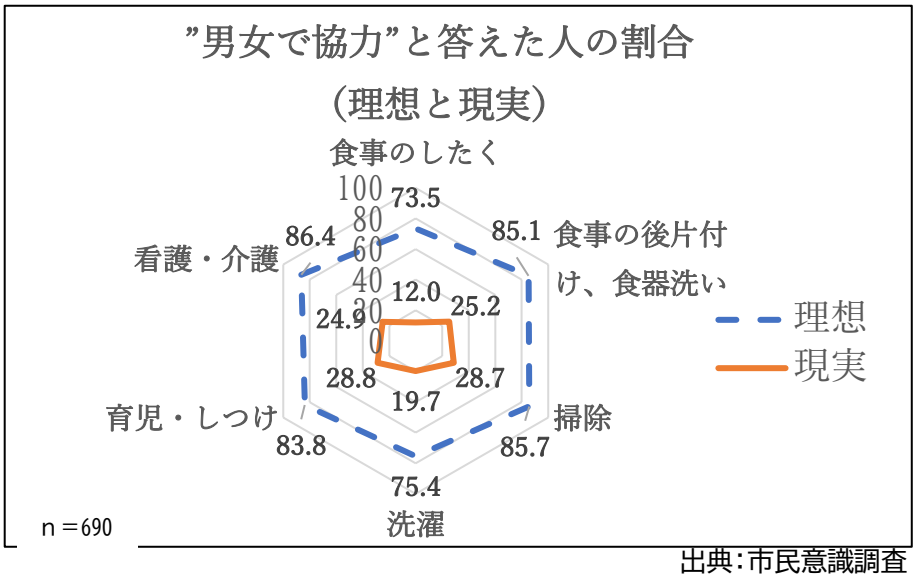
「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に反対する割合は 65.1%で過去最高となりました。年代別で見ると、10代、20代、30代、40代、50代と比べて60代、70代、80代以上の割合が低くなり、年代によって差が生じていることがわかります。



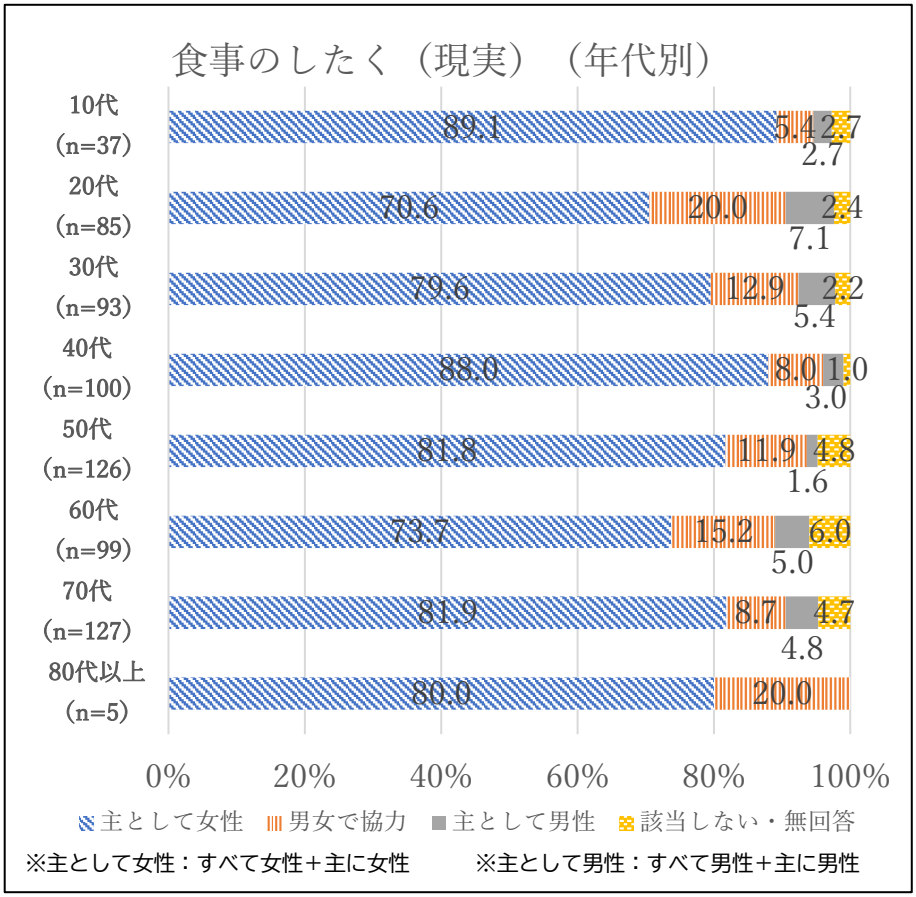
出典：市民意識調査

(2)家事・育児の協力

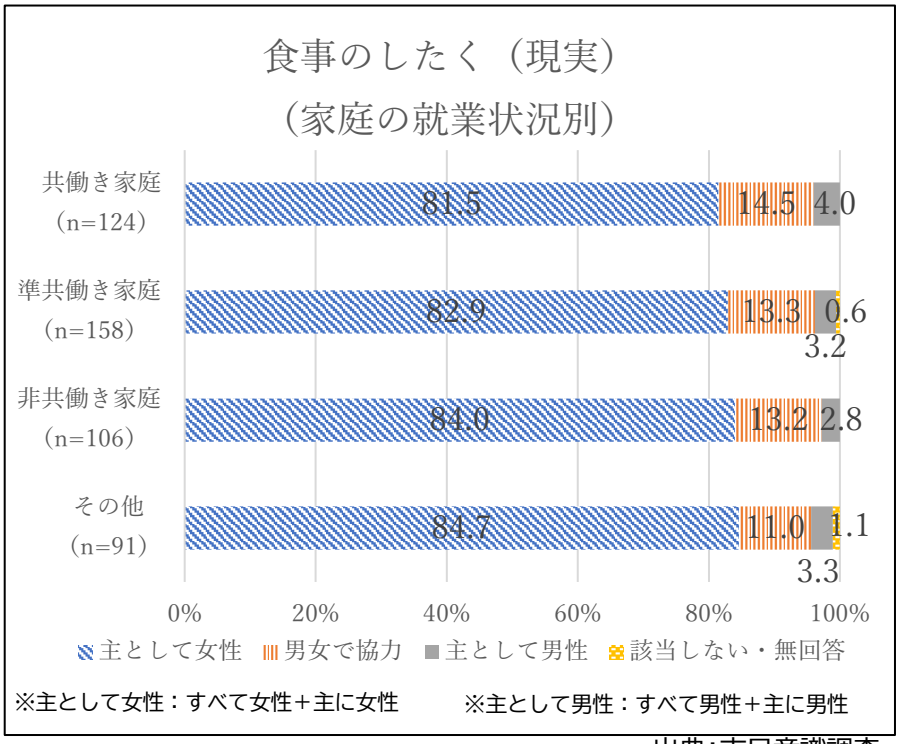
家事・育児等を「男女で協力」を理想とする割合が高いですが、現実は女性が大部分を担っています。家事の中でも特に【食事のしたく】の割合が高く、どの年代においても高い割合となっています。また、共働き家庭においても、食事のしたくは 8 割以上で主に女性が担っています。男女で協力している割合は、20代が他の年代に比べ高いものの、30代・40代と減少し、50代・60代になると増加している傾向がみられます。女性の家事・育児の負担を減らすためには、特に30代、40代への働きかけが必要です。



出典:市民意識調査



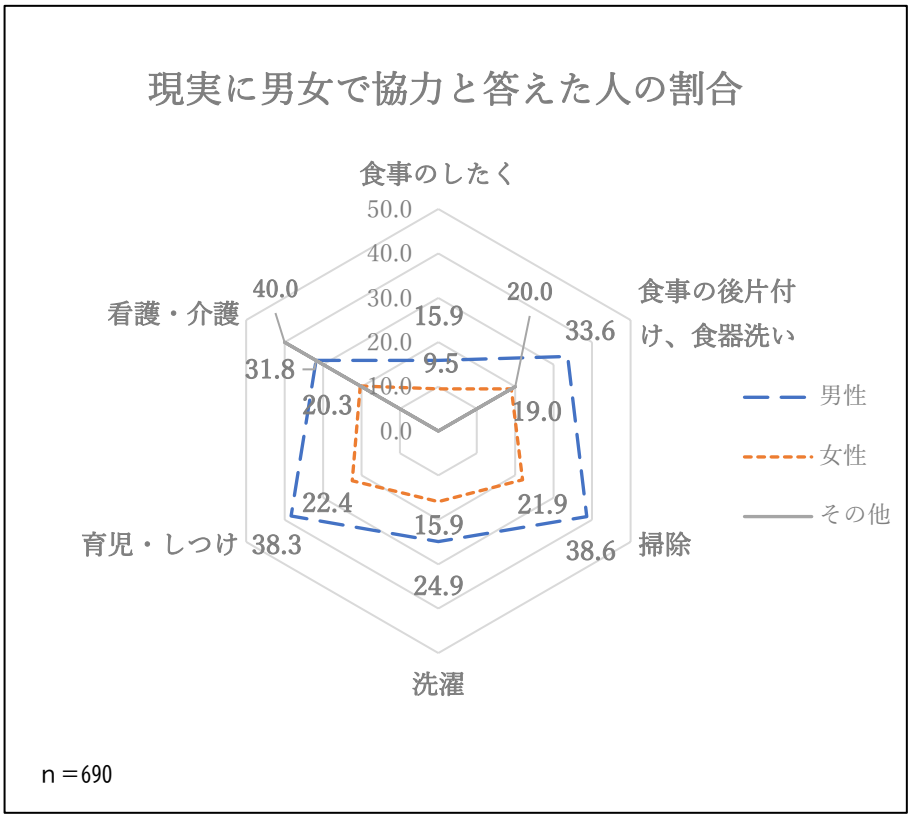
出典:市民意識調査



出典：市民意識調査

（3）男女間の認識の差

家事・育児等を「男女で協力」していると回答する割合は、男性の方が高くなっていますが、男女間では認識に差があり、女性の家事負担が軽減しない一因と考えられます。



出典：市民意識調査

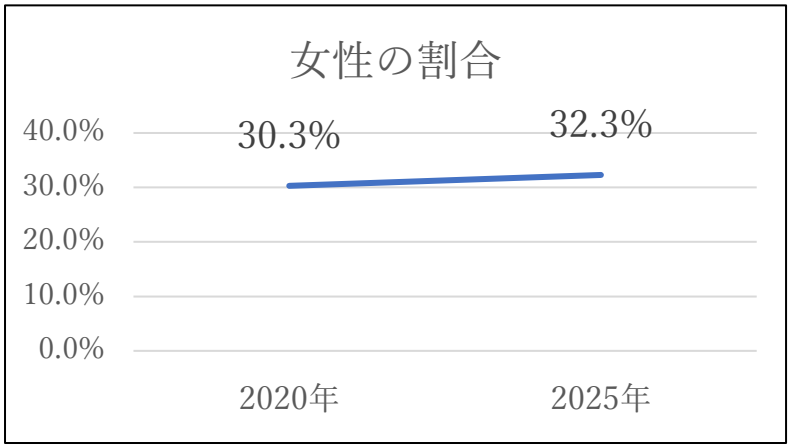
3 【政策・方針決定過程への女性の参画】

数値目標	実績値		目標値	状況
	2020年	2025年		
審議会等委員への女性の登用率	30.3%	32.3%	40.0%	改善
町内会・自治会長の女性の割合（参考指標）	14.0%	16.4%	—	—
市の管理職に占める女性の割合（一般行政職）	8.8%	15.0%	12.0%	達成

女性の参画が進んできましたが、十分ではありません

(1)審議会等委員の女性割合

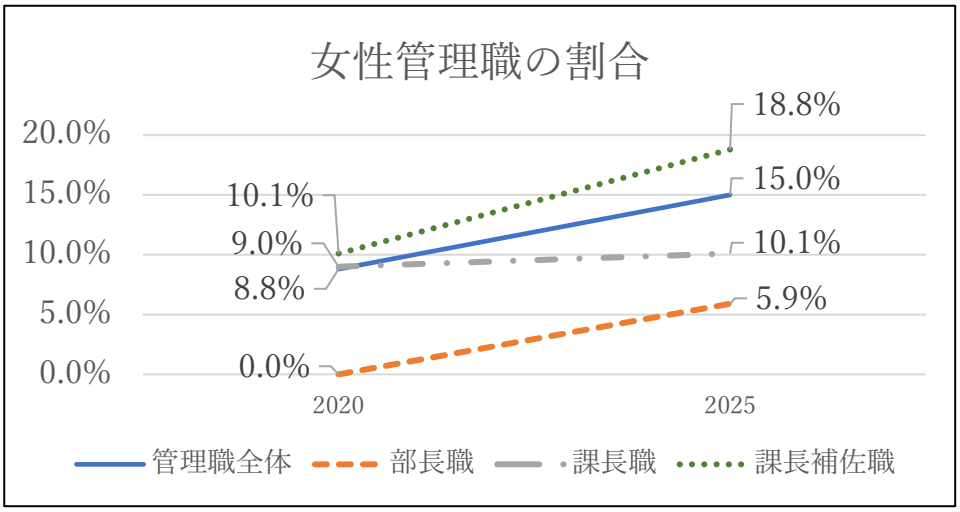
審議会等の委員に占める女性の割合は上昇してきたものの、約3割となっており、さらなる参画への推進が必要です。



出典：春日井市

(2)市職員（行政職）の女性管理職割合

春日井市職員の行政職におけるそれぞれの女性管理職の占める割合は上昇してきています。しかし、管理職全体に占める割合は依然として低い水準です。多様な視点や価値観を取り入れ、働き方改革を進めていくために、女性管理職登用に向けた、管理職を見据えた人材育成が求められます。



出典：春日井市

4 【女性に対する暴力】

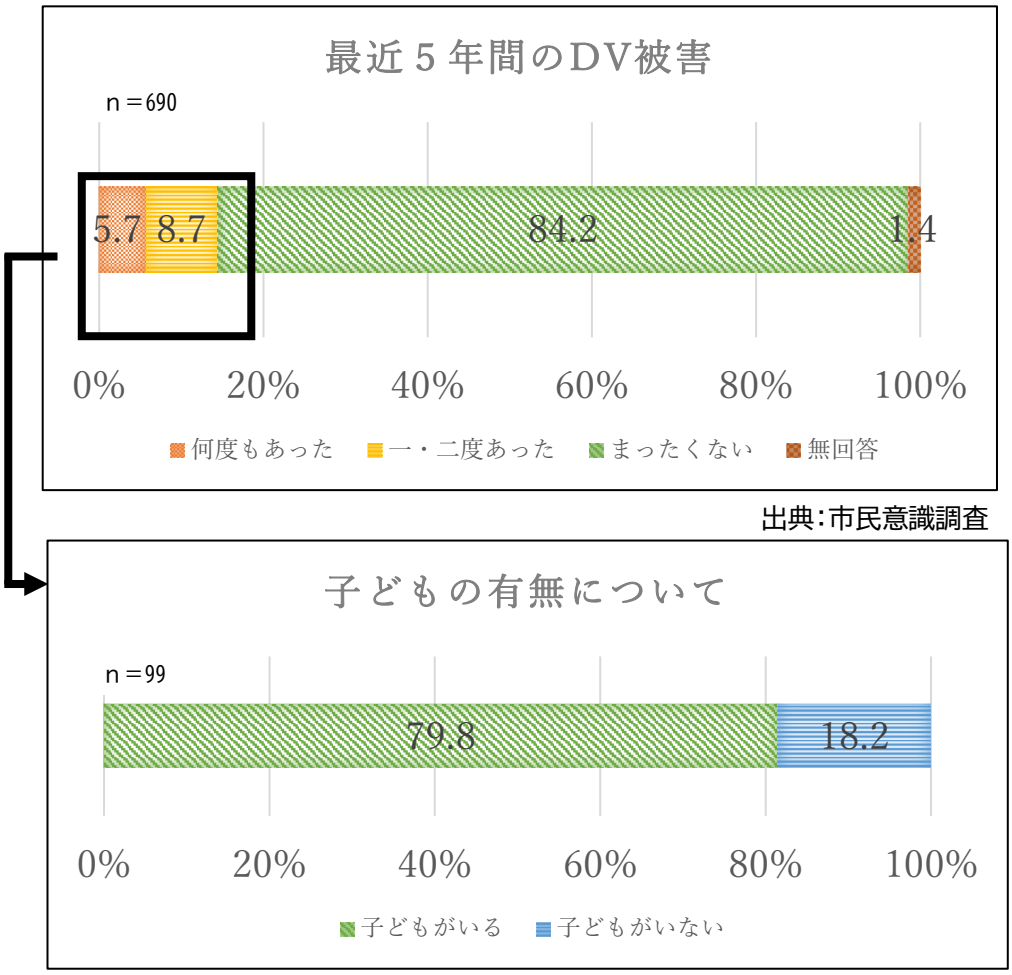
数値目標	実績値		目標値	状況
	2020年	2025年		
最近5年間に配偶者等から何らかの暴力を受けたことのある女性の割合	16.3%	17.2%	10%以下	後退

女性に対する暴力は依然として深刻です

(1)DV 被害の経験

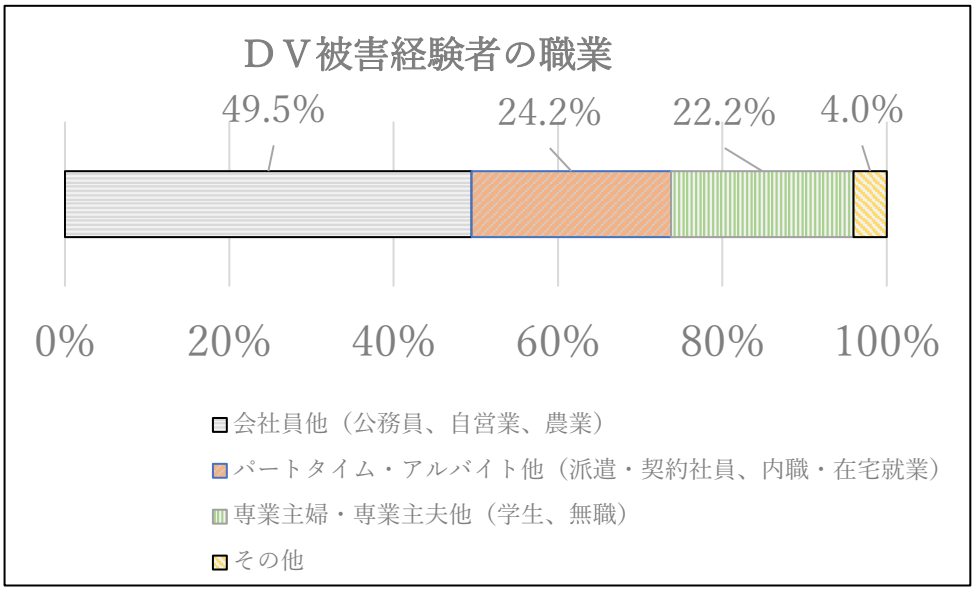
約7人に1人が DV 被害経験者で、男性より女性が多くなっています。

DV 被害経験者の職業の有無、職業状況に起因するかどうかは一概に言えないが、被害者のうち8割近くに子どもがいることから、子どもの面前での DV による心理的虐待の可能性が高く、子どもへの影響が懸念されます。



出典:市民意識調査

出典:市民意識調査


ＤＶ被害経験者の職業
49.5%
24.2%
22.2%
4.0%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
会社員他（公務員、自営業、農業）
パートタイム・アルバイト他（派遣・契約社員、内職・在宅就業）
専業主婦・専業主夫他（学生、無職）
その他

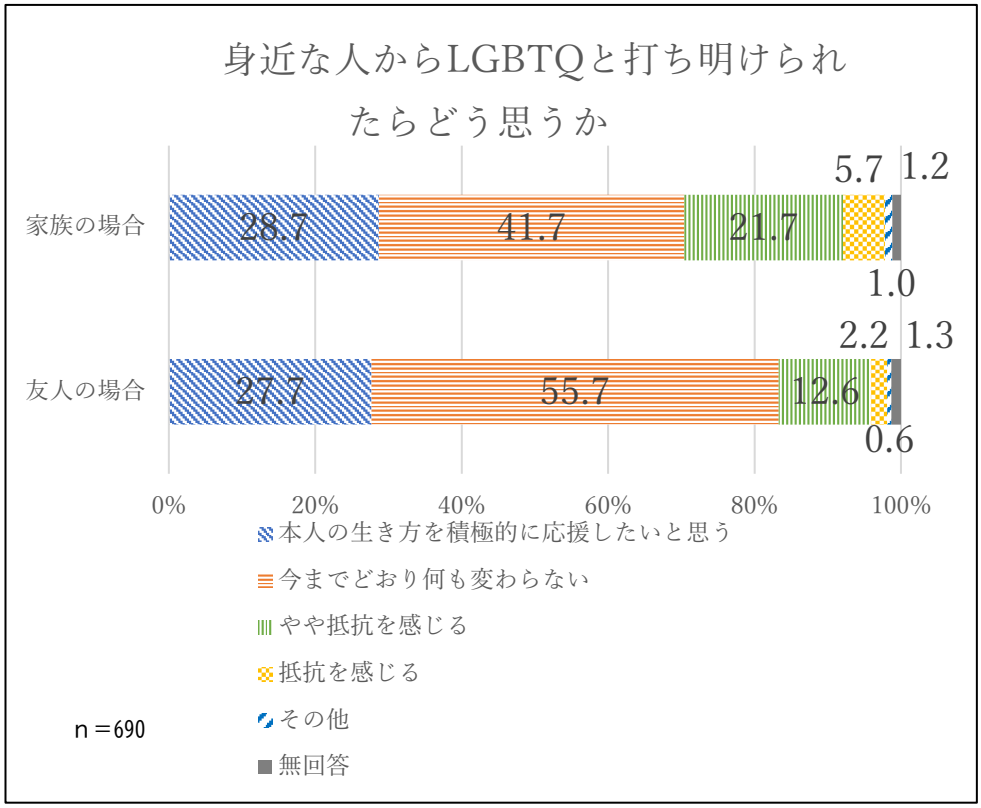
出典：市民意識調査

5 【性的少数者（LGBTQ）への理解】

性的少数者（LGBTQ）が生活しづらい社会ではないかと感じています

（1）LGBTQ の理解

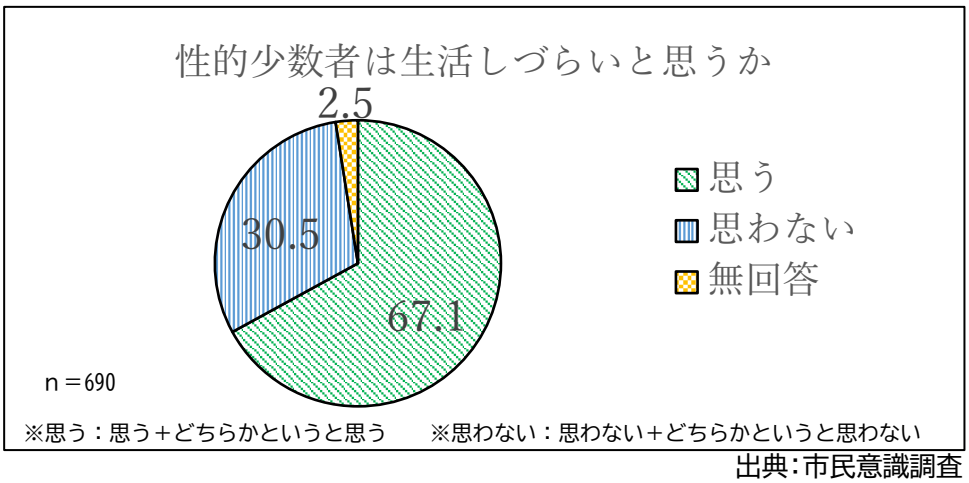
身近な人から性的少数者（LGBTQ）であることを打ち明けられたら好意的に受け入れる割合は高くなっています。



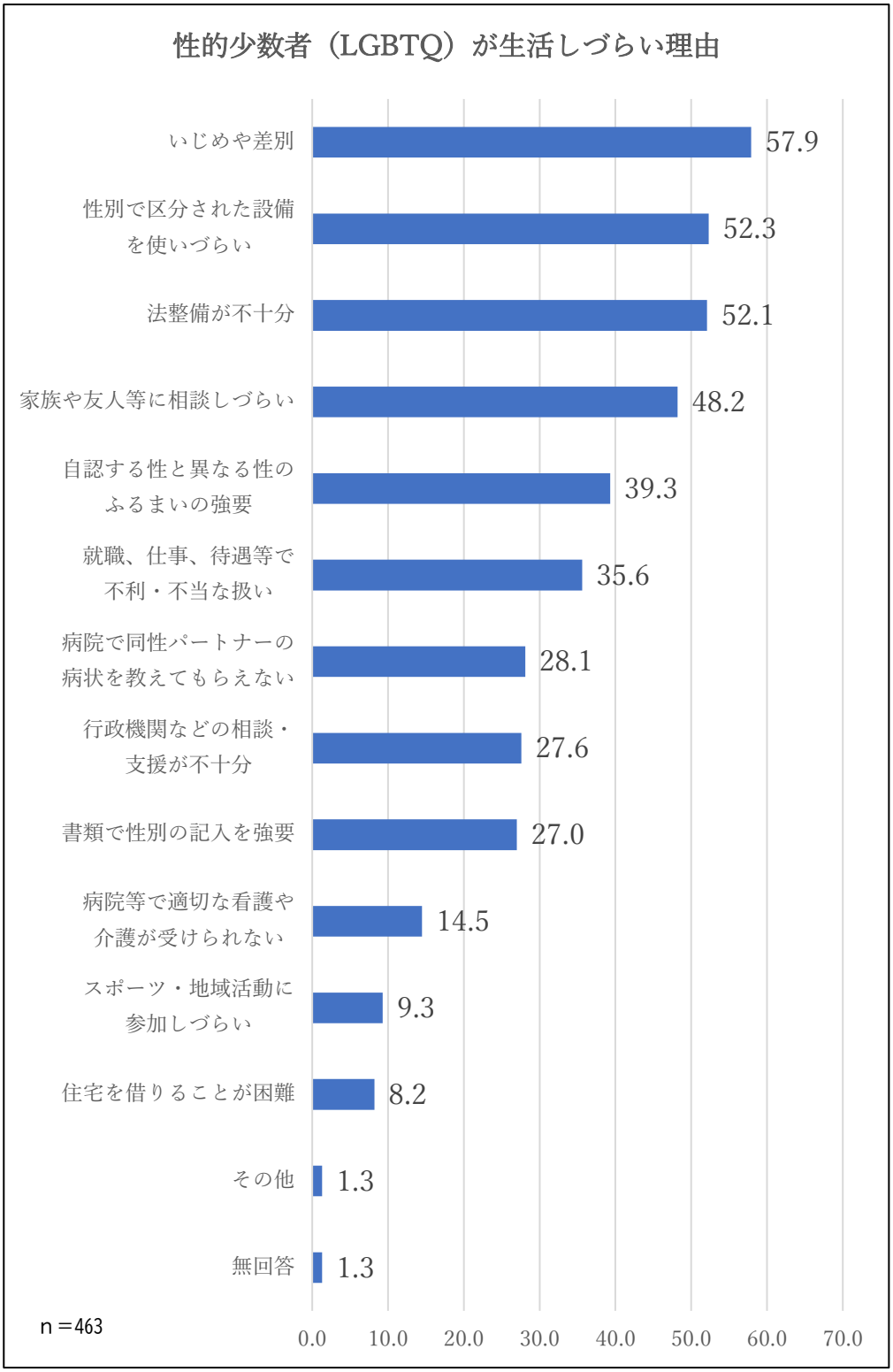
出典：市民意識調査

（2）生活しづらさの理由

偏見や差別等によって性的少数者（LGBTQ）が生活しづらい社会ではないかと67%の人が感じています。主な理由は、法や設備が整っていないために不都合や不利益が生じるといったことや、周りに理解されずにいじめや差別を受ける、家族や友人に相談しづらいといったことが挙げられています。



出典：市民意識調査


性的少数者（LGBTQ）が生活しづらい理由
いじめや差別
57.9
性別で区分された設備を使いづらい
52.3
法整備が不十分
52.1
家族や友人等に相談しづらい
48.2
自認する性と異なる性のふるまいの強要
39.3
就職、仕事、待遇等で不利・不当な扱い
35.6
病院で同性パートナーの病状を教えてもらえない
28.1
行政機関などの相談・支援が不十分
27.6
書類で性別の記入を強要
27.0
病院等で適切な看護や介護が受けられない
14.5
スポーツ・地域活動に参加しづらい
9.3
住宅を借りることが困難
8.2
その他
1.3
無回答
1.3
n＝463
0.0
10.0
20.0
30.0
40.0
50.0
60.0
70.0

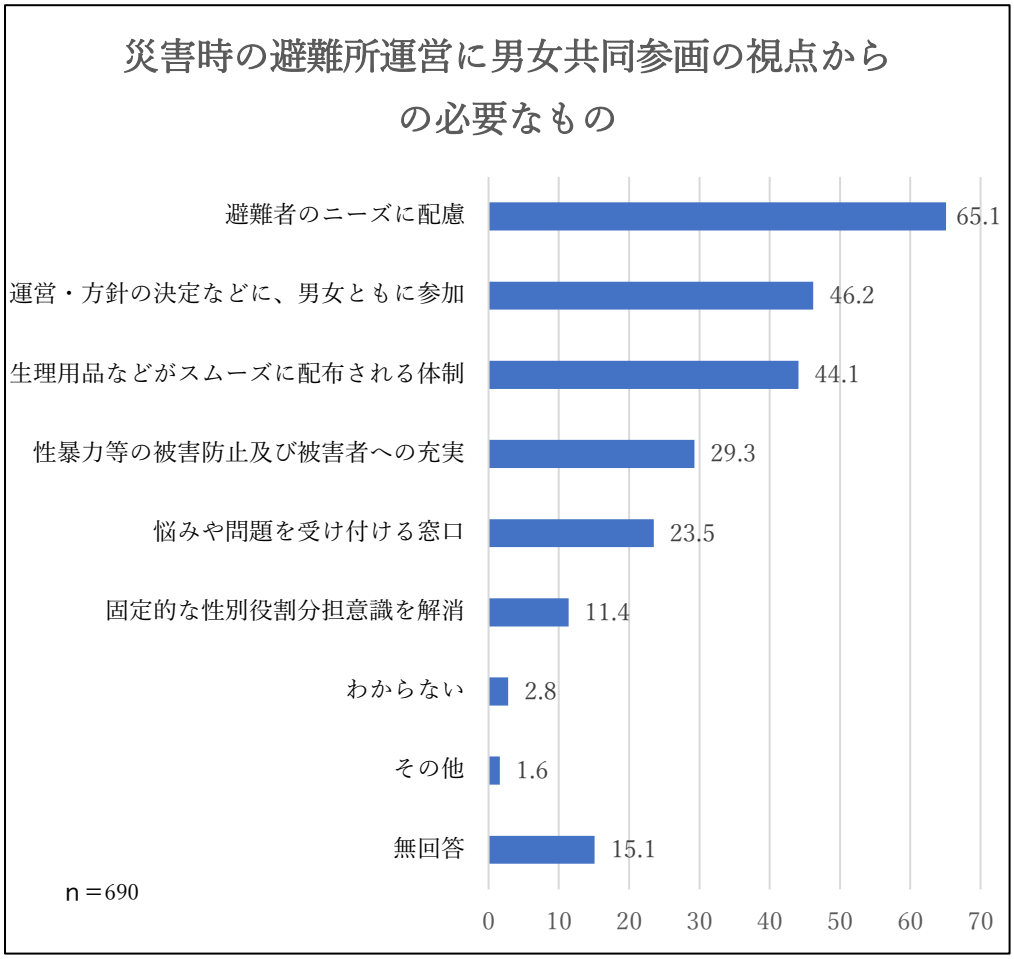
出典：市民意識調査

6【ジェンダーの視点からの防災の取組】

防災における政策・方針決定過程にはジェンダーの視点が必要です。

(1)ジェンダーの視点を取り入れた避難所運営

近年災害への取り組みに対する関心が高まる中、避難所運営において、避難者のニーズに配慮することが必要だとする割合が約65%であり、防災対策等に対してジェンダーの視点が求められています。



出典：市民意識調査

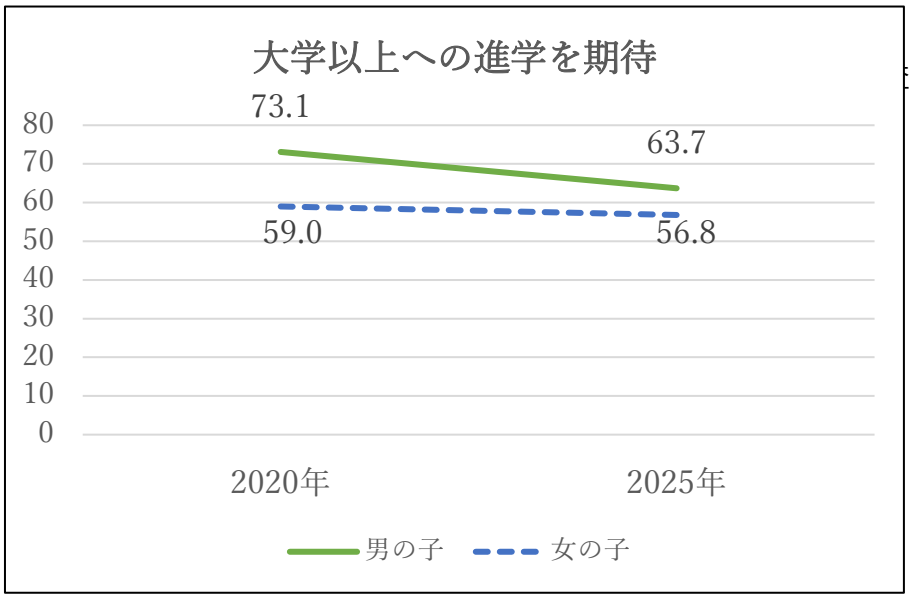
7【多様な選択を可能にする教育の充実】

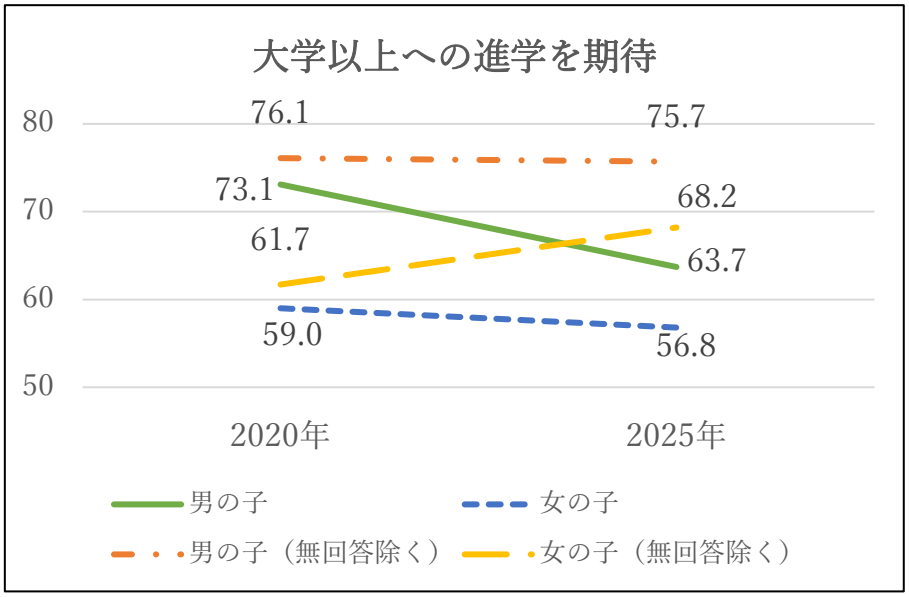
数値目標	実績値		目標値	状況
	2020年	2025年		
学校教育の場で男女平等であると感じている一般市民の割合	52.0%	52.8%	65.0%	改善

性別に関わらず子どもの個性や能力を発揮できる教育が必要です

(1)教育の機会の平等

「男の子」「女の子」に大学まで進学することを期待する割合は5割以上を維持しており、男女差はあるものの、差は小さくなってきました。また数値の結果としては減少していますが、今回の調査において、1割ほど無回答であったため、無回答を除くと、男の子は「横ばい」、女の子に期待する割合としては上昇しています。

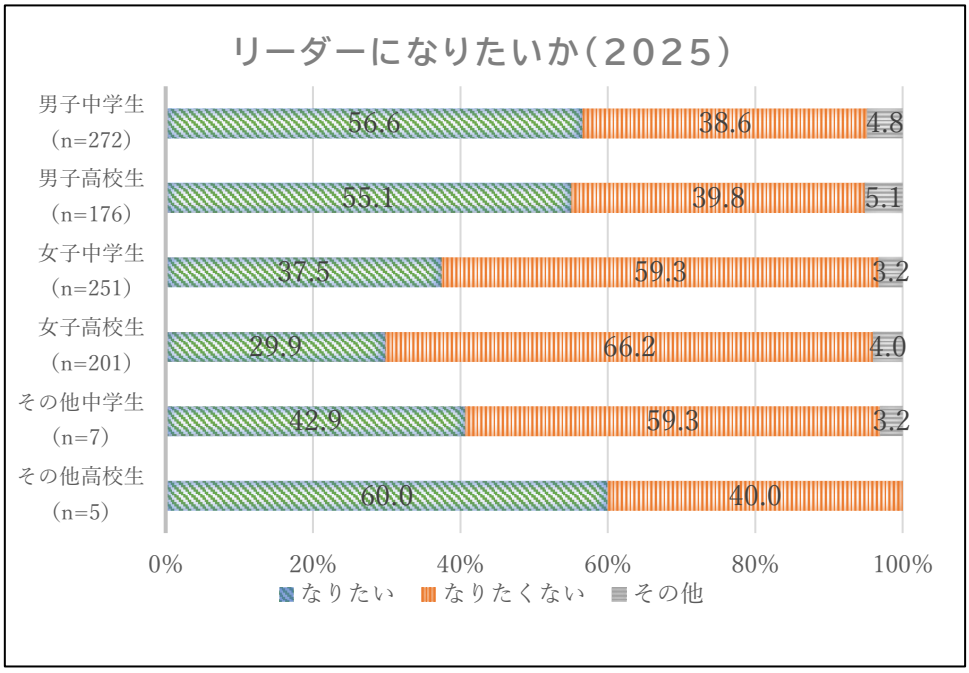




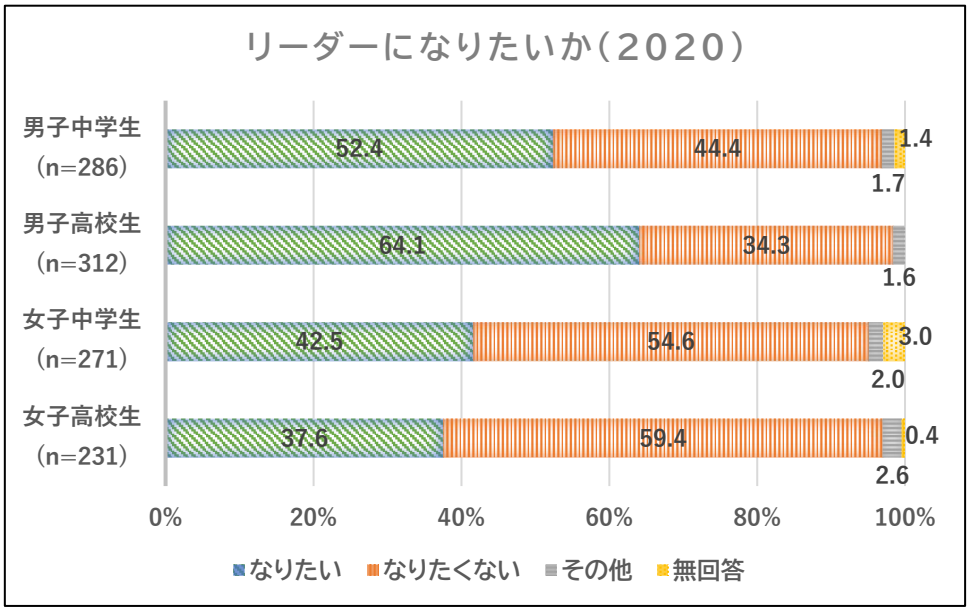
出典：市民意識調査

(2)リーダーや管理職への意欲

リーダーや管理職になりたいと思う割合を男女で比較すると、中学生、高校生ともに女子よりも男子が高くなりました。前回調査の結果も同様の傾向です。なりたい理由で最も多かったのは、男子は「高い給料をもらえそうだから」、女子は「仕事にやりがいがありそうだから」でした。なりたくない理由を男女で比較すると、「責任が重くなりそうだから」が男子も女子も中高生ともに多くなっています。将来に対する認識には男女差が生じていることがわかり、男女ともに多様な選択ができるような教育が必要です。



出典：市民意識調査



出典：市民意識調査